

食品安全モニター課題報告

「食品の安全性に関する意識等について」（平成23年8月実施）の結果（要約）

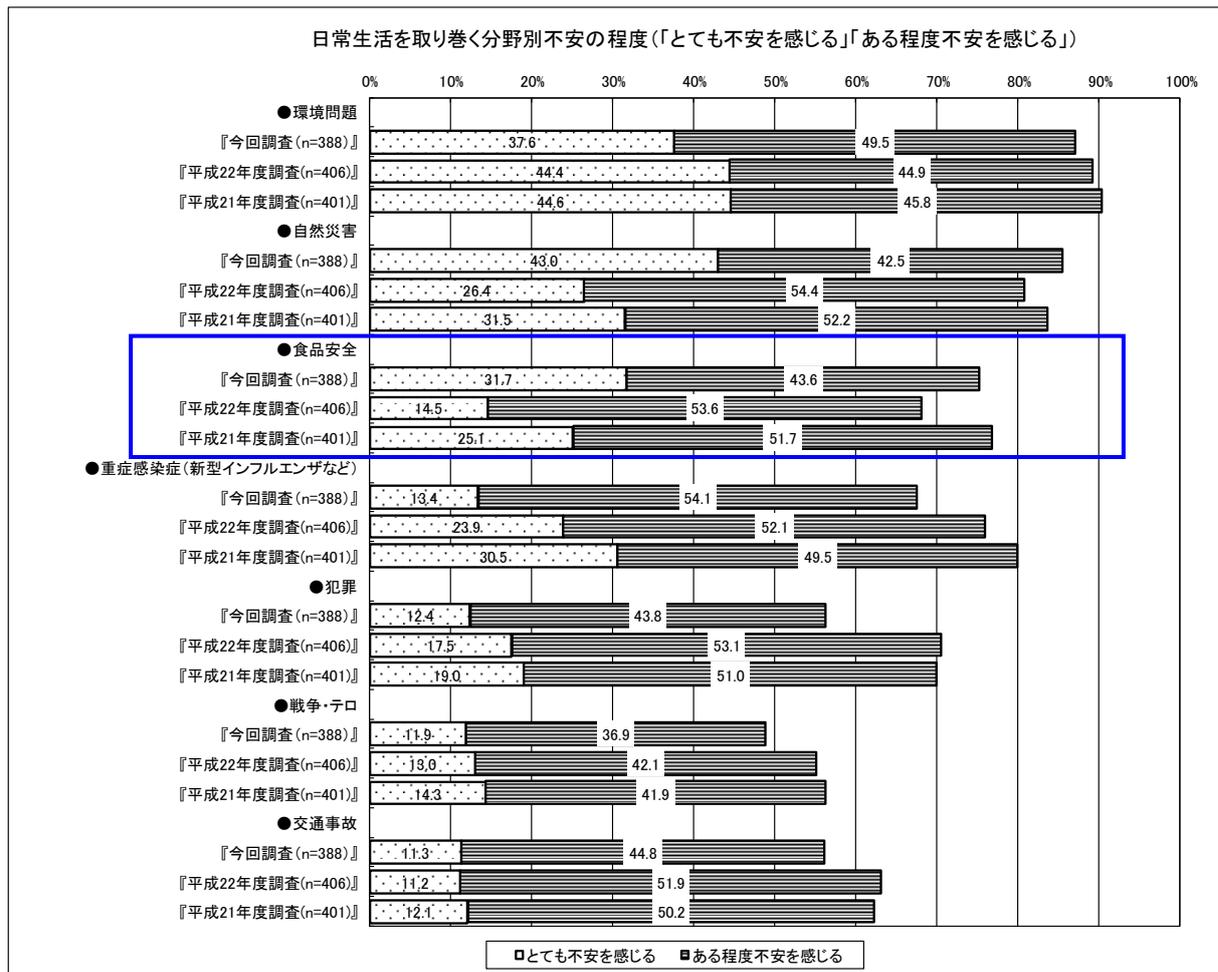
食品安全委員会では、毎年、定点調査として、食品安全モニターの方を対象に、食品の安全性に関する意識等について調査を実施しており、今年度も、平成23年7月25日から8月10日までを調査実施期間として、食品安全モニター470名を対象に調査を実施（有効回答数388名（82.6%））した。

【調査結果（要約）】

1) 食品の安全性に係る危害要因等について

①日常生活を取り巻く分野別不安の程度（問1）

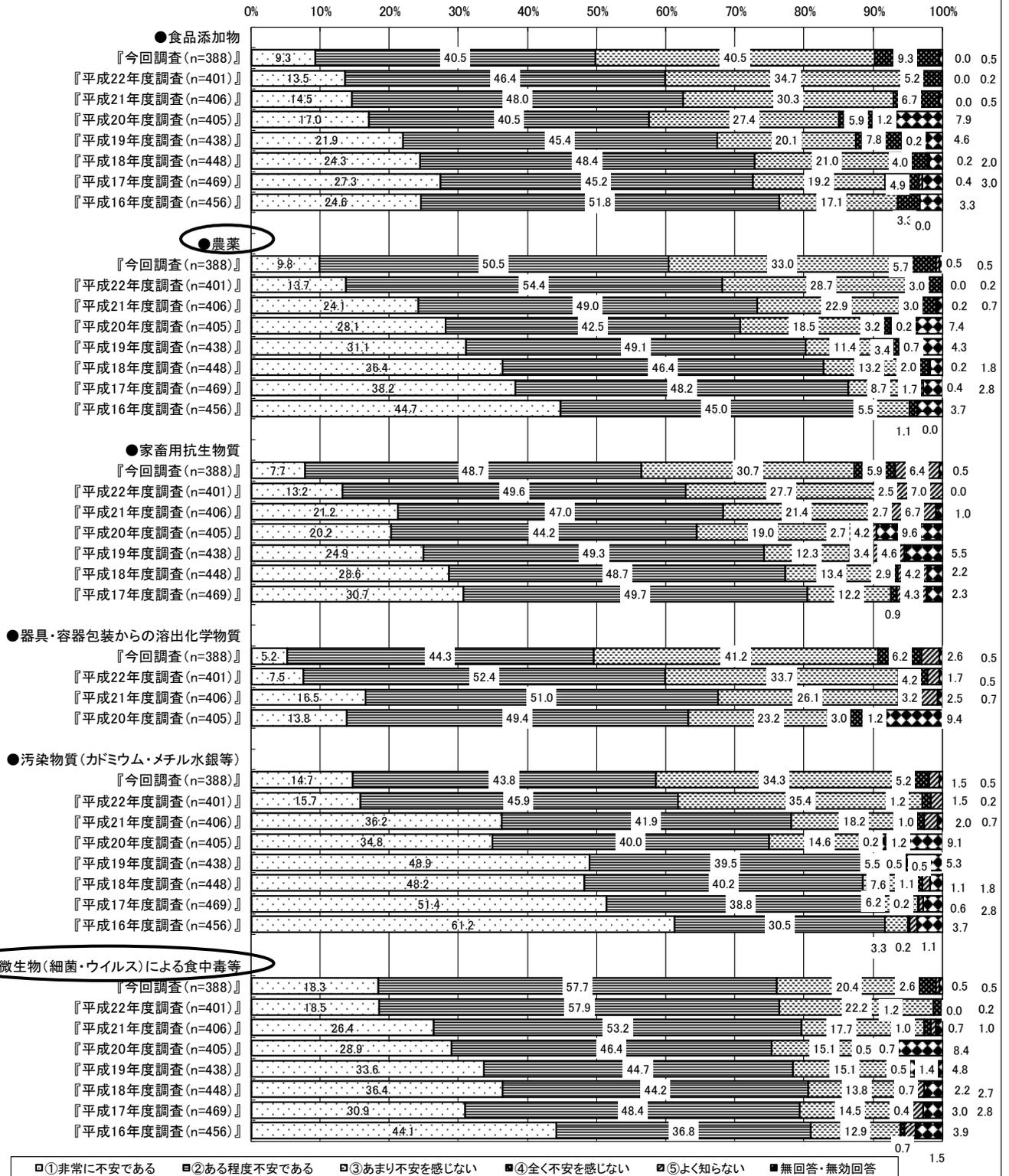
- ◆ 平成23年度調査（以下「今回調査」という。以下同じ。）では、食品安全について「とても不安を感じる」、「ある程度不安を感じる」とする回答割合の合計は75.3%であり、環境問題（87.1%）や自然災害（85.5%）に比べると低いものの、重症感染症（新型インフルエンザなど）（67.5%）や犯罪（56.2%）、交通事故（56.1%）、戦争・テロ（48.8%）よりは高くなっている。
- ◆ 今回の調査では、食品安全について「とても不安を感じる」、「ある程度不安を感じる」とする回答割合の合計（75.3%）は、平成22年度調査に比べて7.2%増加し、平成21年度調査時のレベル（76.8%）に戻っている。



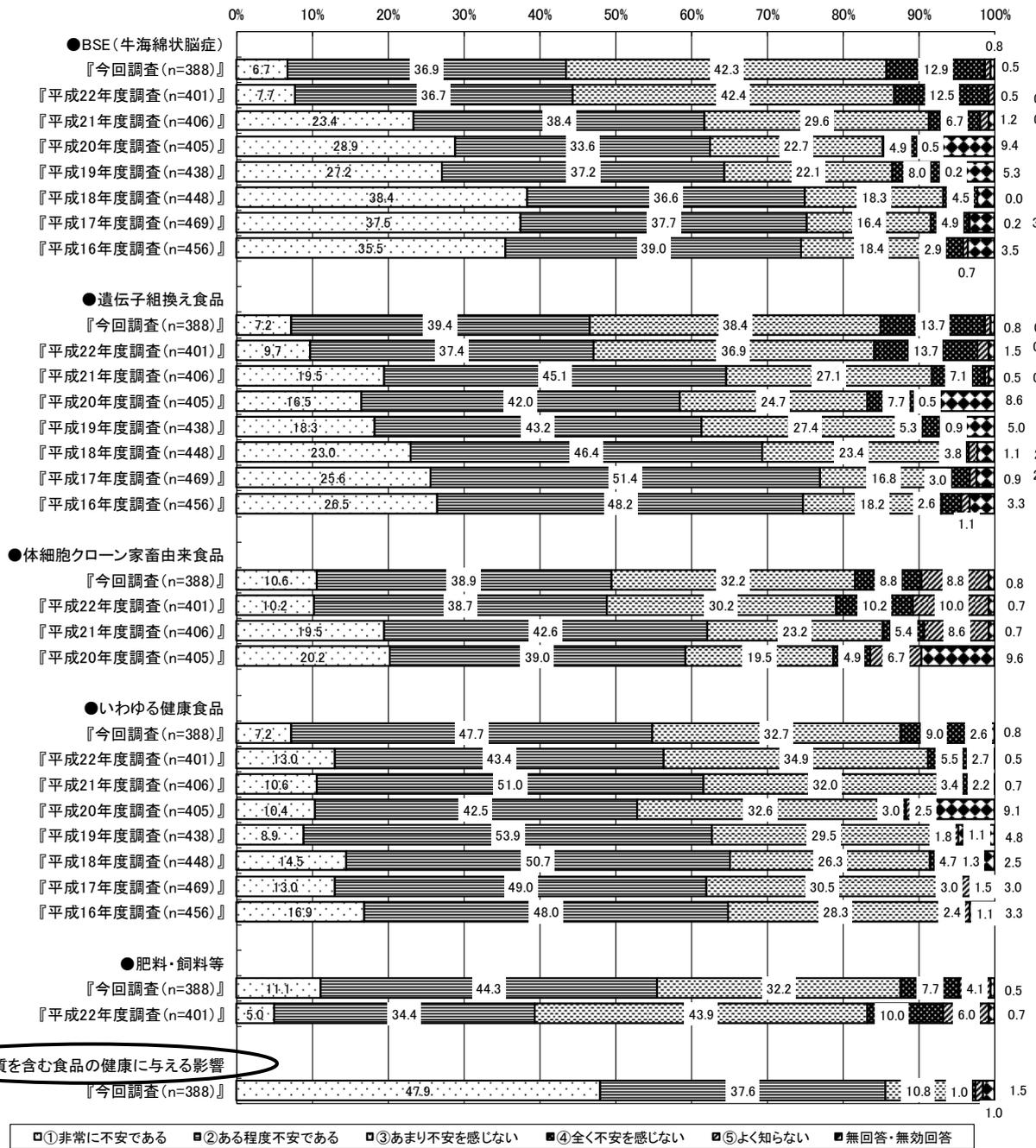
②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

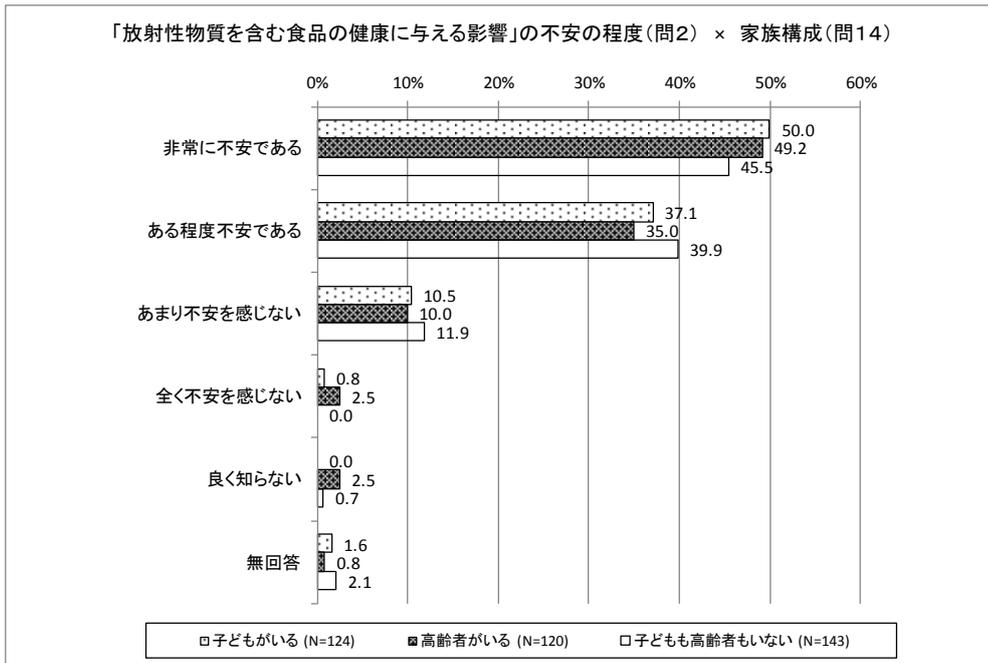
- ◆ 今回の調査で、「非常に不安である」、「ある程度不安である」という回答割合の合計の上位3要因は、放射性物質を含む食品の健康に与える影響（85.5%）、有害微生物（細菌・ウイルス）による食中毒等（76.0%）、農薬（60.3%）であり、平成22年度調査の上位3事項に入っていた家畜用抗生物質が上位3事項から外れて放射性物質を含む食品の健康に与える影響が加わった。
- ◆ 今回の調査では、平成22年度調査に比べて、新規事項である放射性物質を含む食品の健康に与える影響、体細胞クローン家畜由来食品及び肥料・飼料等以外のすべての事項で「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合の合計が減少している。
- ◆ 特に回答割合の合計が減少したのは、器具・容器包装からの溶出化学物質（10.4%減少（59.9%→49.5%））、食品添加物（10.1%減少（59.9%→49.8%））となっている。一方、肥料・飼料等は平成22年度調査と比べて大幅に「非常に不安である」、「ある程度不安である」とする回答割合の合計が増加している（16.0%増加、39.4%→55.4%）。
- ◆ 放射性物質を含む食品の健康に与える影響の回答割合について、家族構成（問14）による大きな違いはなかった。

食品の安全性の観点から感じている不安の程度



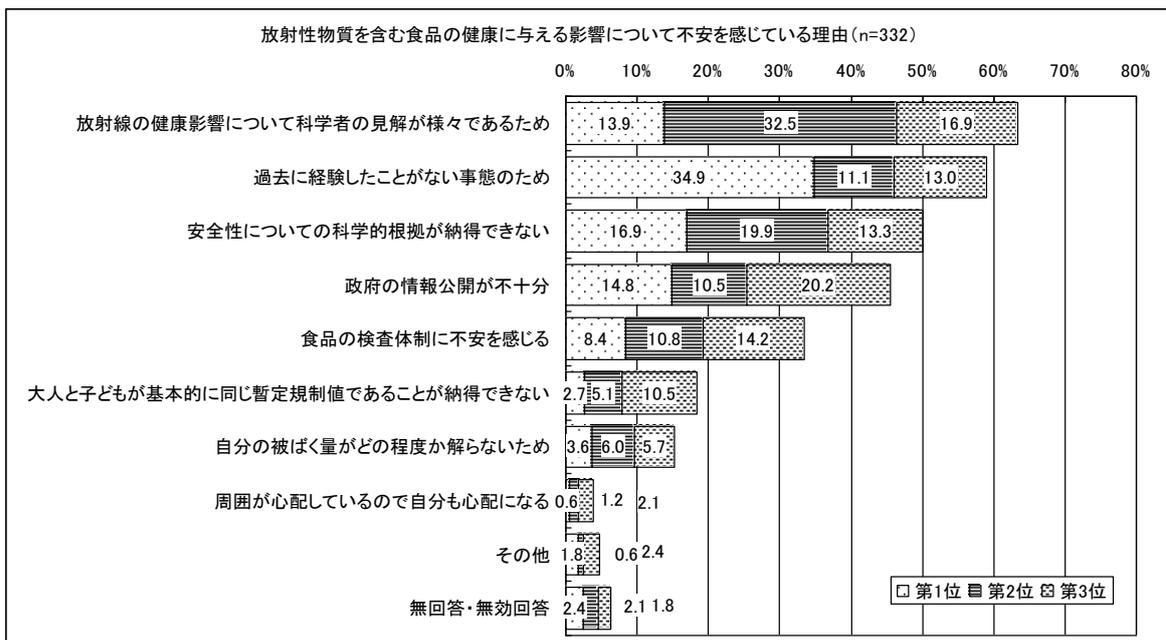
食品の安全性の観点から感じている不安の程度





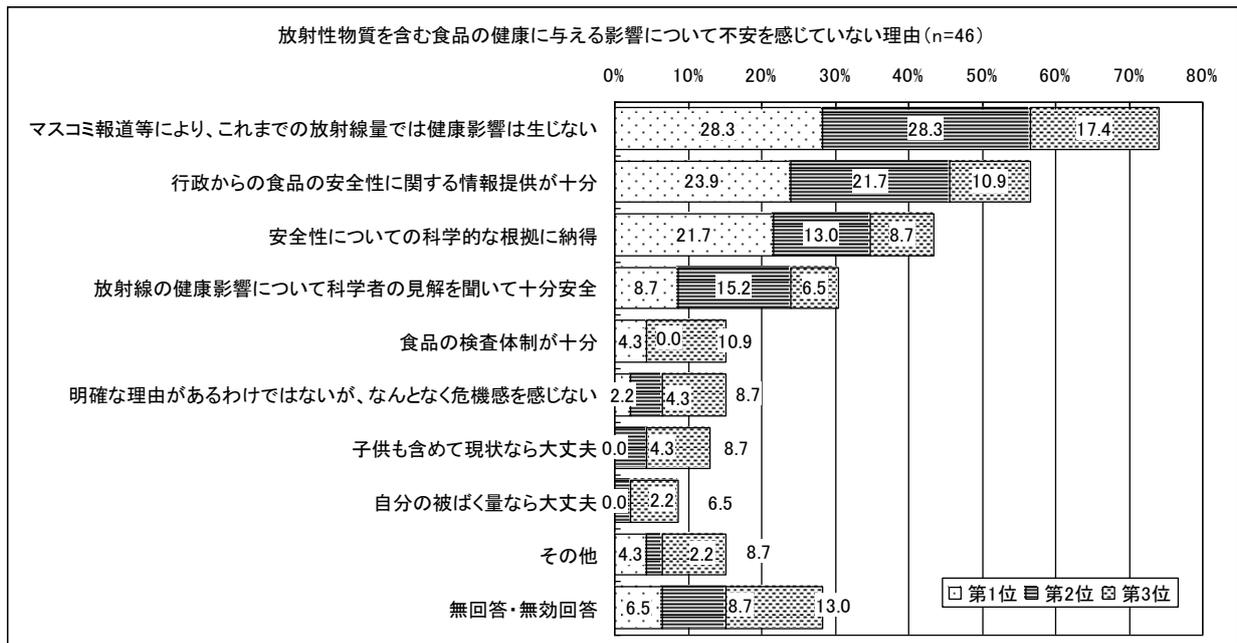
③放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じている理由 (問5)

- ◆ 問2 (p.2) において放射性物質を含む食品の健康影響について「非常に不安である」、「ある程度不安である」と回答した人の不安感の理由の第1位、第2位及び第3位とされたものの上位3位の合計をみると、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」(63.3%)、「過去に経験したことがない事態のため」(59.0%)、「安全性についての科学的根拠に納得できない」(50.1%)となっている。
- ◆ 選択順位第1位から第3位までそれぞれの順位ごと (以下「それぞれの順位ごと」という。)の回答割合を見ると、第1位では「過去に経験したことがない事態のため」(34.9%)、第2位では「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」(32.5%)、第3位では「政府の情報公開が不十分」(20.2%)が最も高くなっている。



④放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じていない理由（問6）

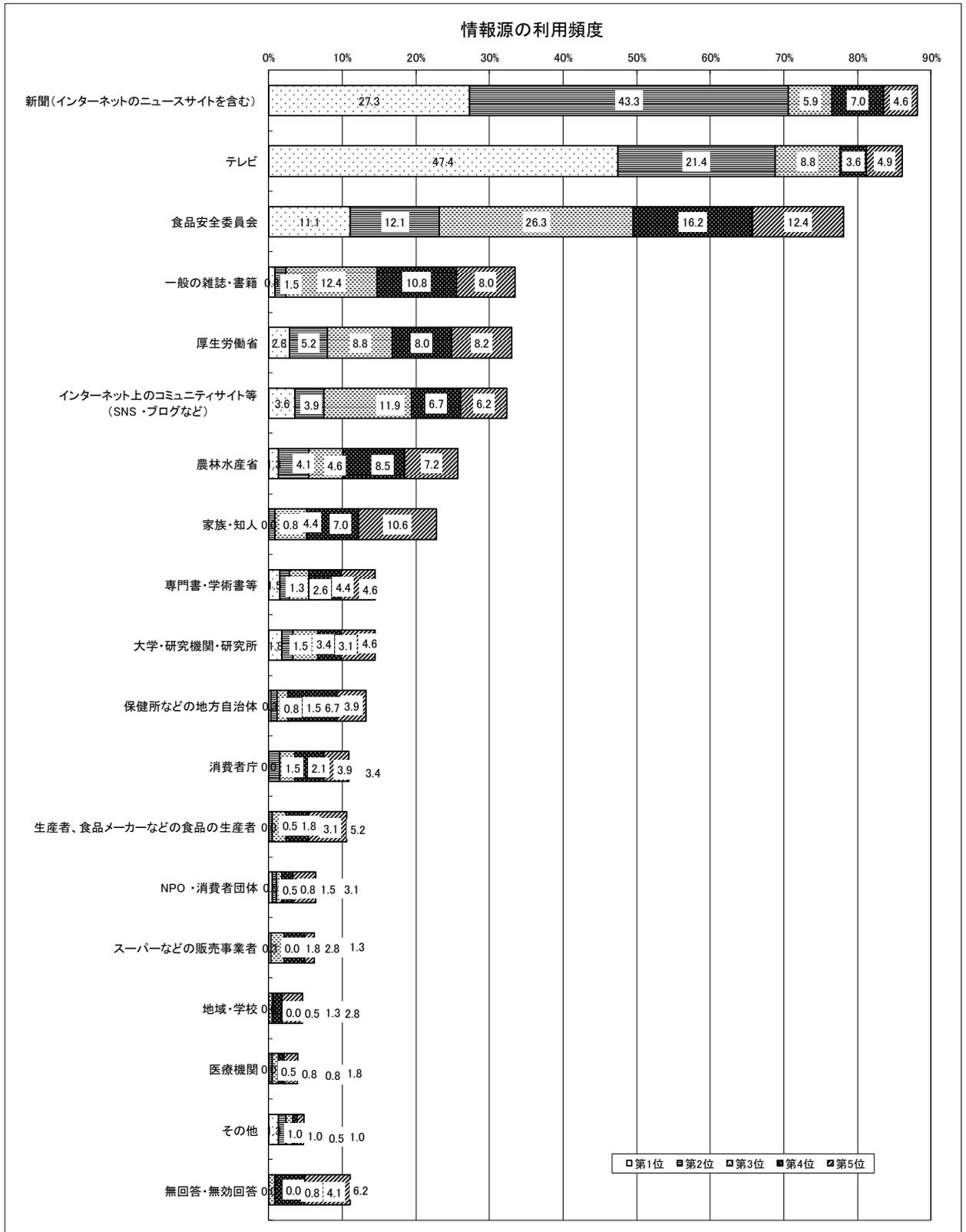
- ◆ 問2（p.2）において放射性物質を含む食品の健康影響について「あまり不安を感じない」、「全く不安を感じない」と回答した人の不安感のない理由の第1位、第2位及び第3位とされたものの上位3位の合計をみると、「マスコミ報道等により、これまでの放射線量では健康影響は生じない」（74.0%）、「行政からの食品の安全性に関する情報提供が十分」（56.5%）、「安全性についての科学的な根拠に納得」（43.4%）となっている。
- ◆ それぞれの順位ごとの回答割合を見ると、第1位、第2位、第3位ともに「マスコミ報道等により、これまでの放射線量では健康影響は生じない」（それぞれ28.3%、28.3%、17.4%）が最も高くなっている。



2) 放射性物質を含む食品の健康影響について

①情報源の利用頻度 (問7)

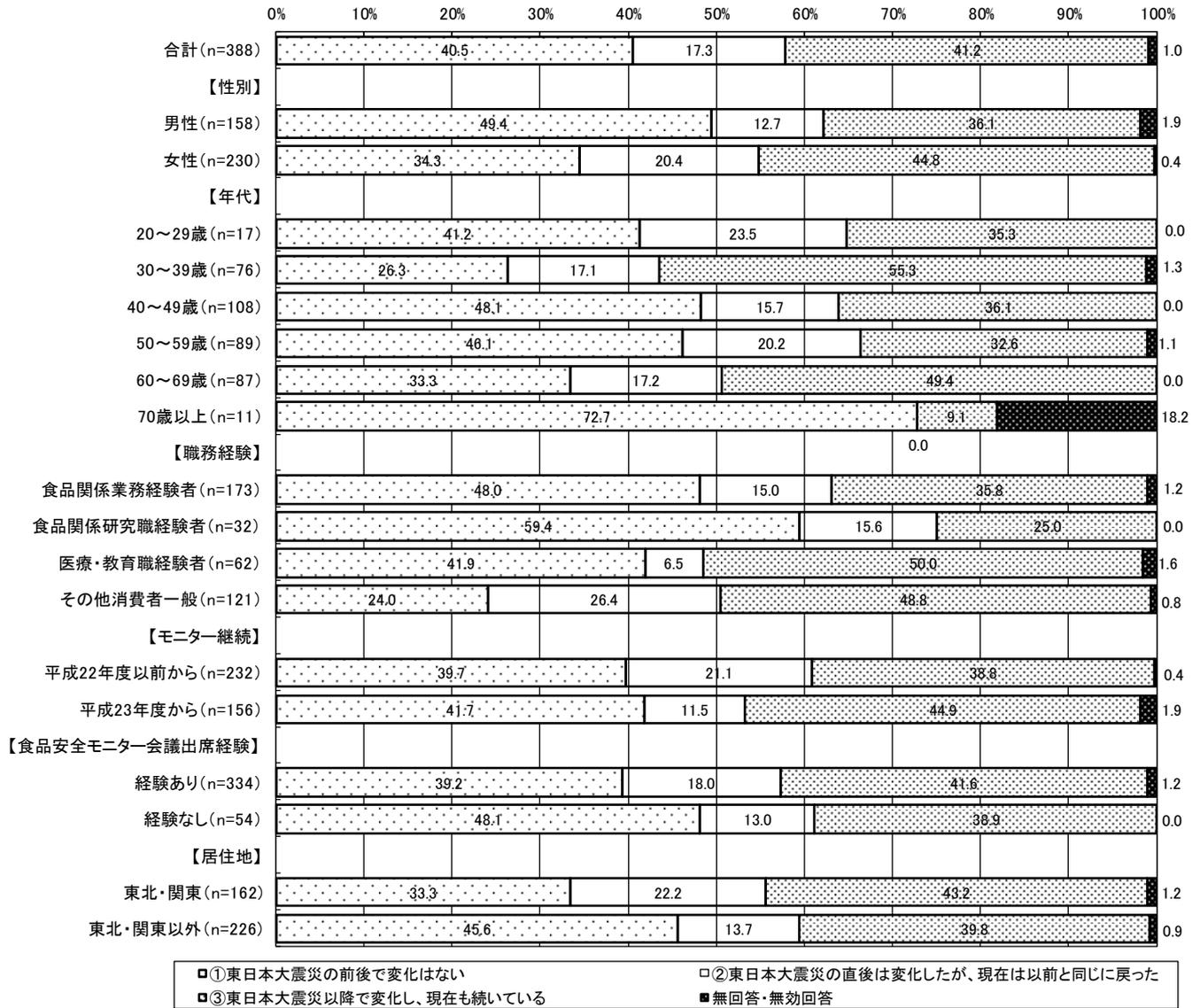
- ◆ 放射性物質を含む食品の健康影響に関する情報の入手先の第1位から第5位を合計した上位3位は「新聞(インターネットのニュースサイトを含む)」(88.1%)、「テレビ」(86.1%)、「食品安全委員会」(78.1%)となっている。

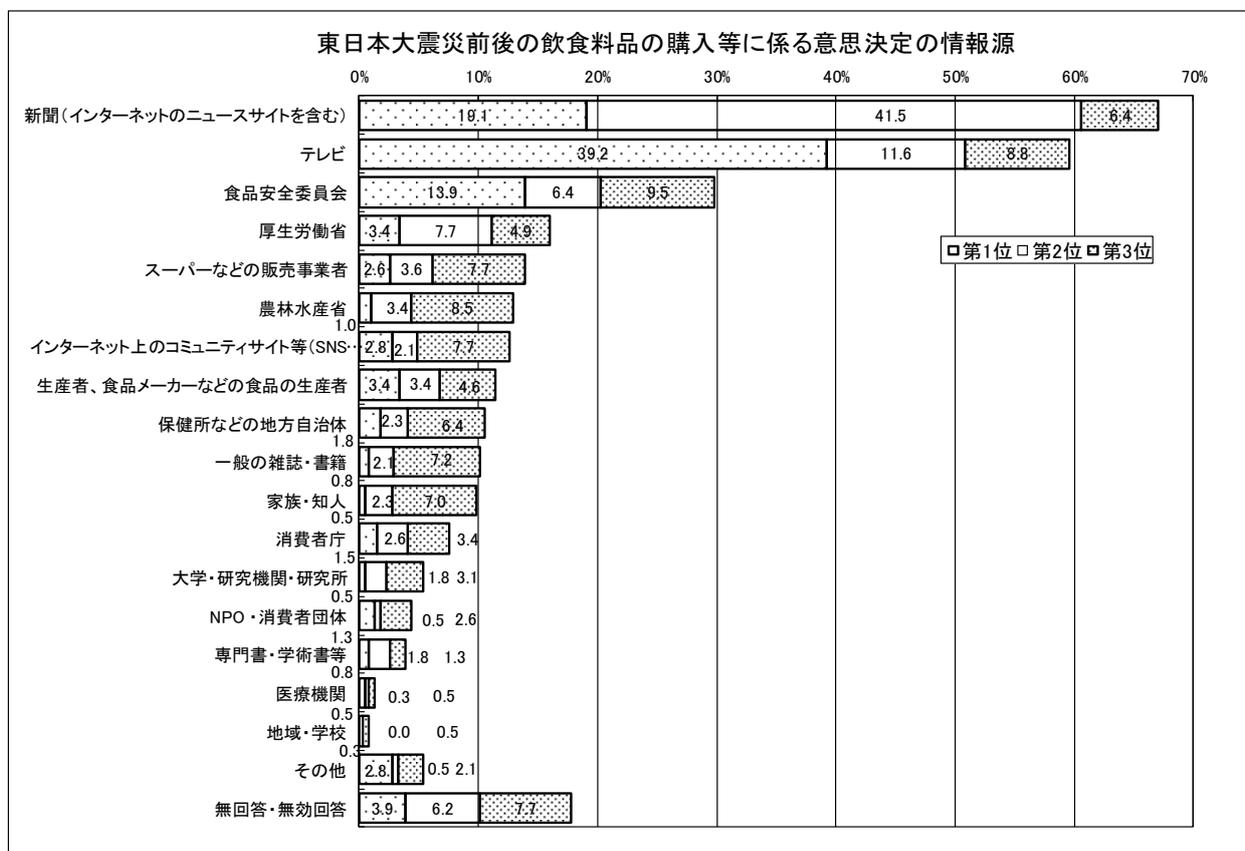
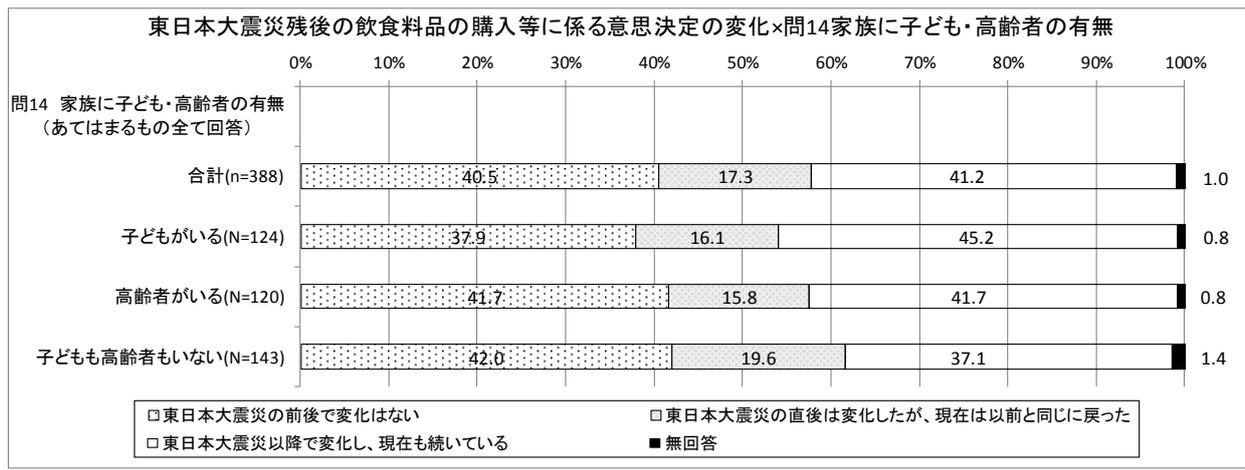


②東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化（問 9）

- ◆ 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化の全体の回答は、「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」（41.2%）、「東日本大震災の前後で変化はない」（40.5%）、「東日本大震災の直後は変化したが、現在は以前と同じに戻った」（17.3%）の順となっている。
- ◆ 意思決定の変化を属性別に最も高い回答割合で比較すると、性別、年代区分別、職務経験区分別、モニター継続区分別、居住地区区分別で特に差が見られた。
- ◆ 性別で見ると、男性については「東日本大震災の前後で変化はない」とする回答割合が 49.4%、女性については「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」が 44.8%で最も高くなっている。
- ◆ 年代区分別で見ると、「東日本大震災の前後で変化はない」とする回答割合については、20～29 歳（41.2%）、40～49 歳（48.1%）、50～59 歳（46.1%）、70 歳以上（72.7%）で最も高く、一方、「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」とする回答割合は 30～39 歳（55.3%）、60～69 歳（49.4%）で最も高くなっている。
- ◆ 職務経験区分別で見ると、「東日本大震災の前後で変化はない」とする回答割合については、食品関係業務経験者（48.0%）と食品関係研究職経験者（59.4%）で最も高く、「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」とする回答割合は医療・教育職経験者（50.0%）、その他消費者一般（48.8%）で最も高くなっている。
- ◆ 居住地別で見ると、東北・関東については「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」が 43.2%、東北・関東以外については「東日本大震災の前後で変化はない」が 45.6%で最も高くなっている。
- ◆ 意思決定の変化と家族の子どもと高齢者の有無（問 14）との関係では、「東日本大震災以降で変化し、現在も続けている」と回答した人は、子どもがいる人と回答した人が最も高い 45.2%で、高齢者がいる人は 41.7%、子どもも高齢者もない人では 37.1%であった。
- ◆ 問 2 の放射性物質を含む食品の健康影響に対する不安感と意思決定の変化との関係では、問 2 で「非常に不安である」と回答した人では、「東日本大震災の前後で変化し、現在も続けている」とする回答割合が 57.5%と最も高く、健康影響に対する不安感の強さと消費行動の変化との間に、強い相関がみられる。一方、問 2 であまり不安を感じないと回答した人では、「東日本大震災の前後で変化はない」とする回答割合が 71.4%と問 2 の他の回答区分に比べて高い。
- ◆ 東日本大震災前後の飲食料品の購入に係る意思決定に際して活用した情報源の第 1 位から第 3 位を合計した上位 3 位は、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（67.0%）、「テレビ」（59.6%）、「食品安全委員会」（29.8%）となっている。
- ◆ それぞれの順位ごとの回答割合を見ると、第 1 位では「テレビ」（39.2%）、第 2 位では「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（41.5%）、第 3 位では「食品安全委員会」（9.5%）が最も高い。

東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化

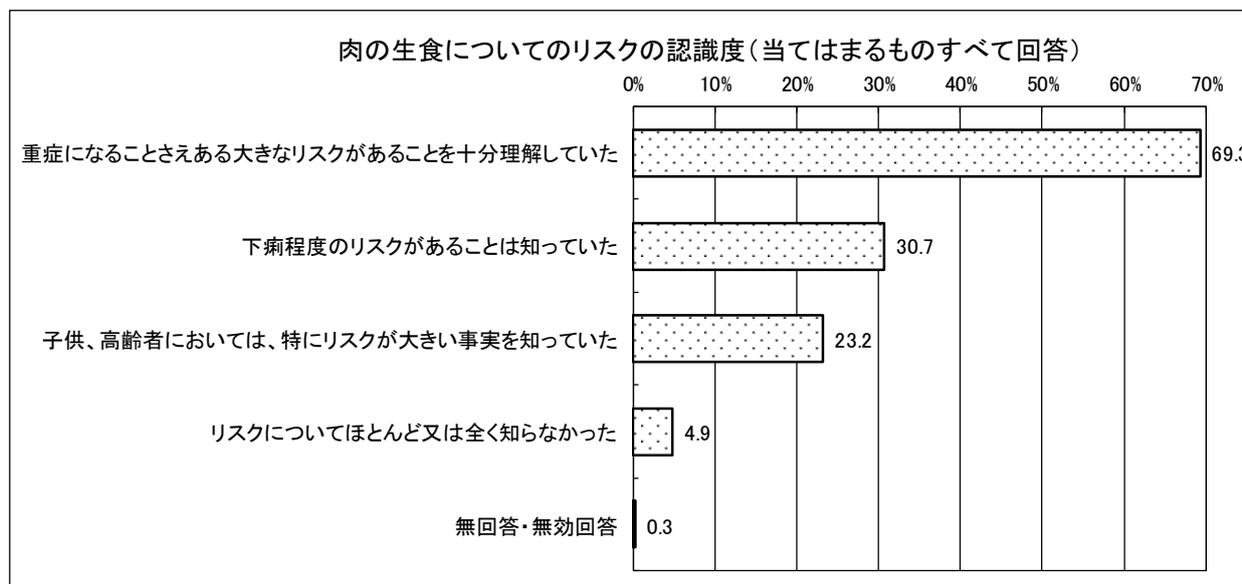




3) 食中毒について

①肉の生食についてのリスクの認識度 (問 11)

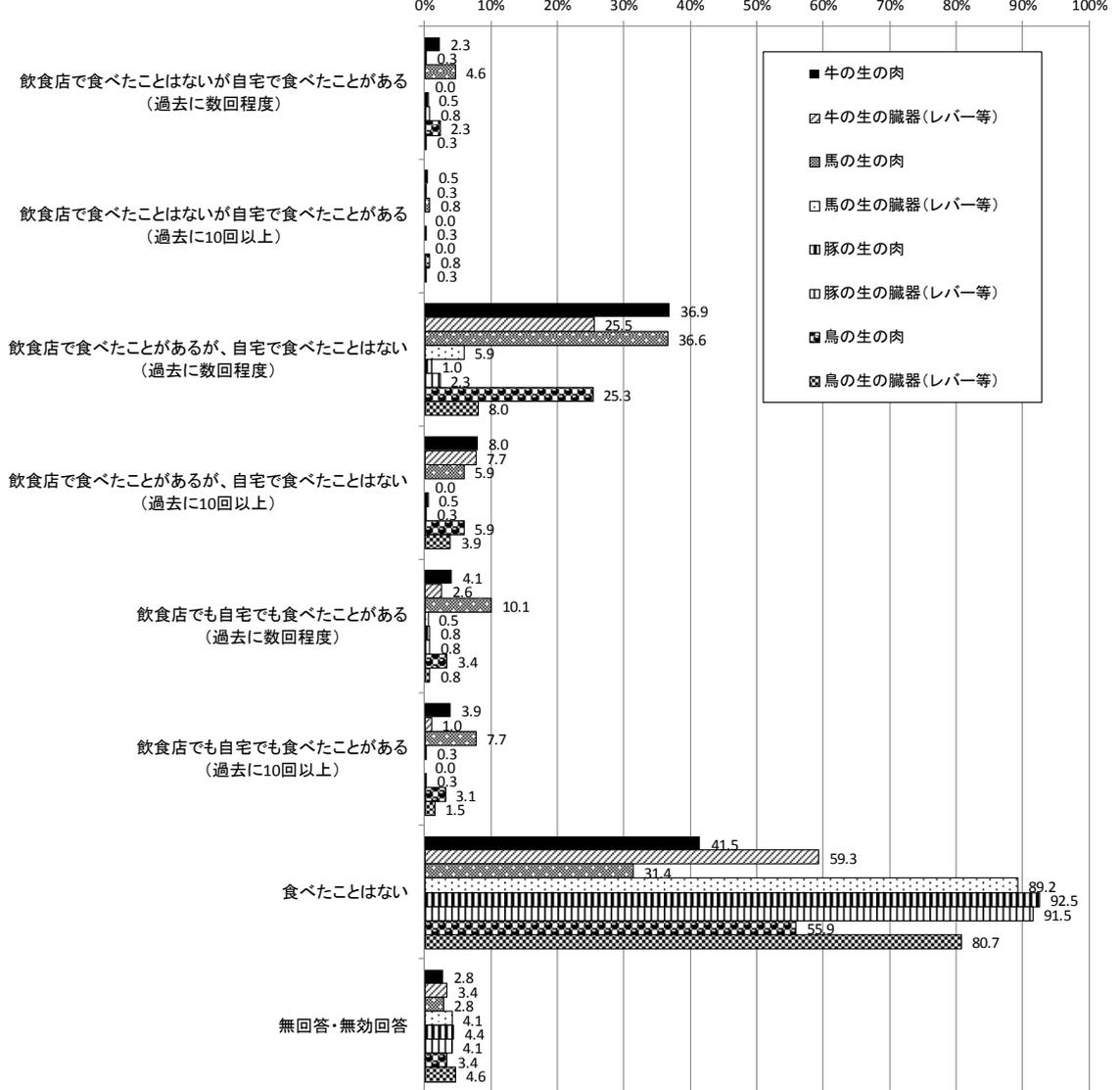
- ◆ 肉の生食についてのリスクの認識度の回答割合の高かった順は、「重症になることさえある大きなリスクがあることを充分理解していた」(69.3%)、「下痢程度のリスクがあることは知っていた」(30.7%)、「子供、高齢者においては、特にリスクが大きい事実を知っていた」(23.2%)、「リスクについてほとんど又は全く知らなかった」(4.9%)となっている。



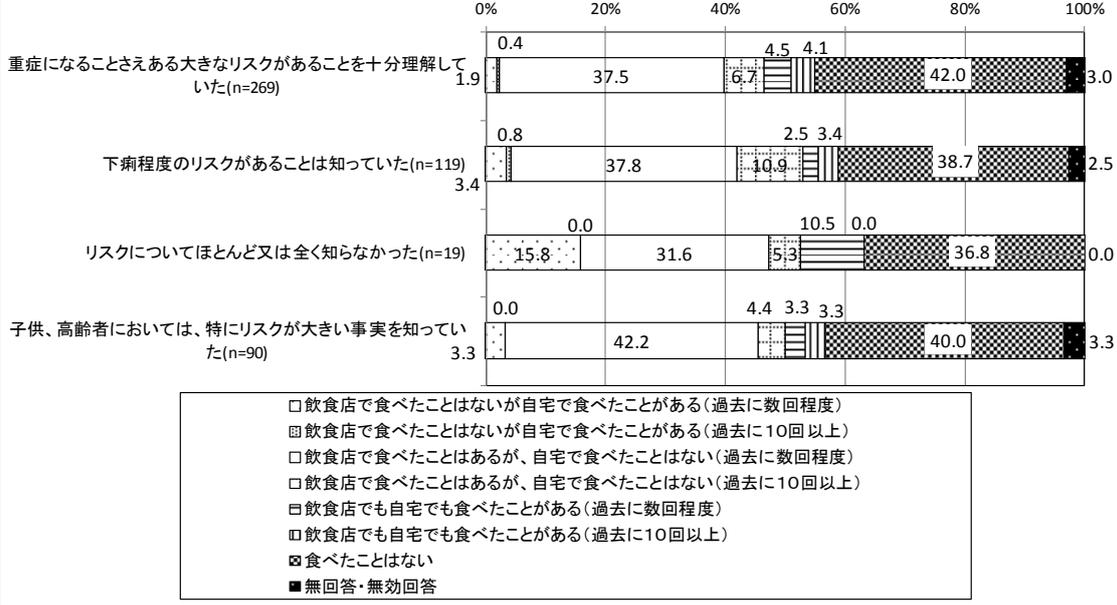
②肉の生食の場所と頻度 (問 12)

- ◆ 場所や頻度を問わず、肉を生で食べたことがあるかの問に対しては、牛の生肉、牛の生の臓器(レバー等)、馬の生肉、鳥の生肉について、それぞれ 35%以上が食べたことがあると回答があった。 食べたことがあるとする回答割合の高かった順は、馬の生の肉(65.7%)、牛の生の肉(55.7%)、鳥の生の肉(40.8%)、牛の生の臓器(レバー等)(37.4%)となっている。
- ◆ また、いずれの肉の種類においても「飲食店で食べたことがあるが、自宅で食べたことはない(過去に数回程度)」とする回答割合が最も高くなっている。
- ◆ 肉の生食のリスクの認知度(問 11)と生肉の喫食行動の関連性について、肉を生食で食べたことがあるという回答割合が高かった牛の肉、牛の臓器(レバー等)、馬の肉、鶏の肉でみたところ、その関連性はなく、必ずしも肉の生食のリスク認知が喫食行動の抑制にはつながない結果であった。

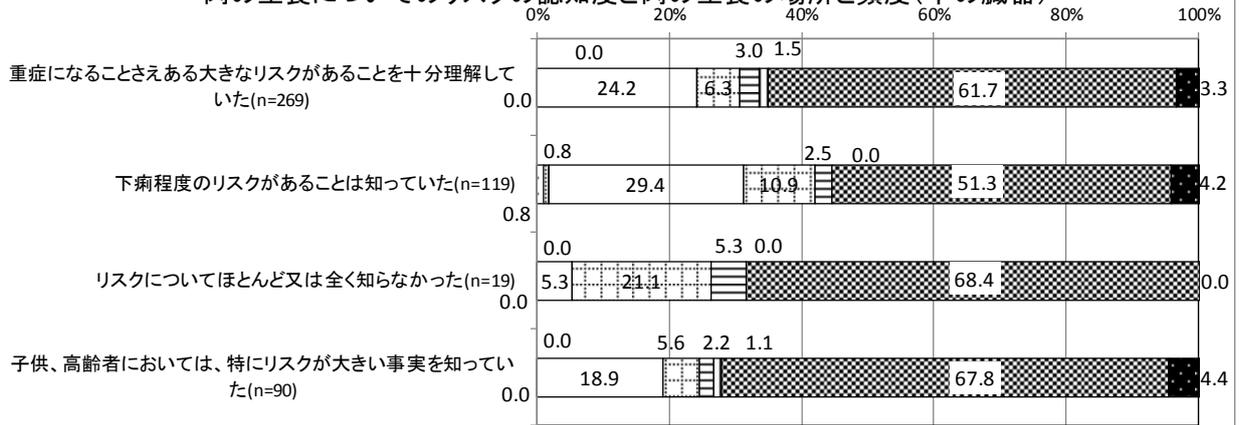
肉の生食の場所と頻度



肉の生食についてのリスクの認知度と肉の生食の場所と頻度(牛の肉)



肉の生食についてのリスクの認知度と肉の生食の場所と頻度(牛の臓器)

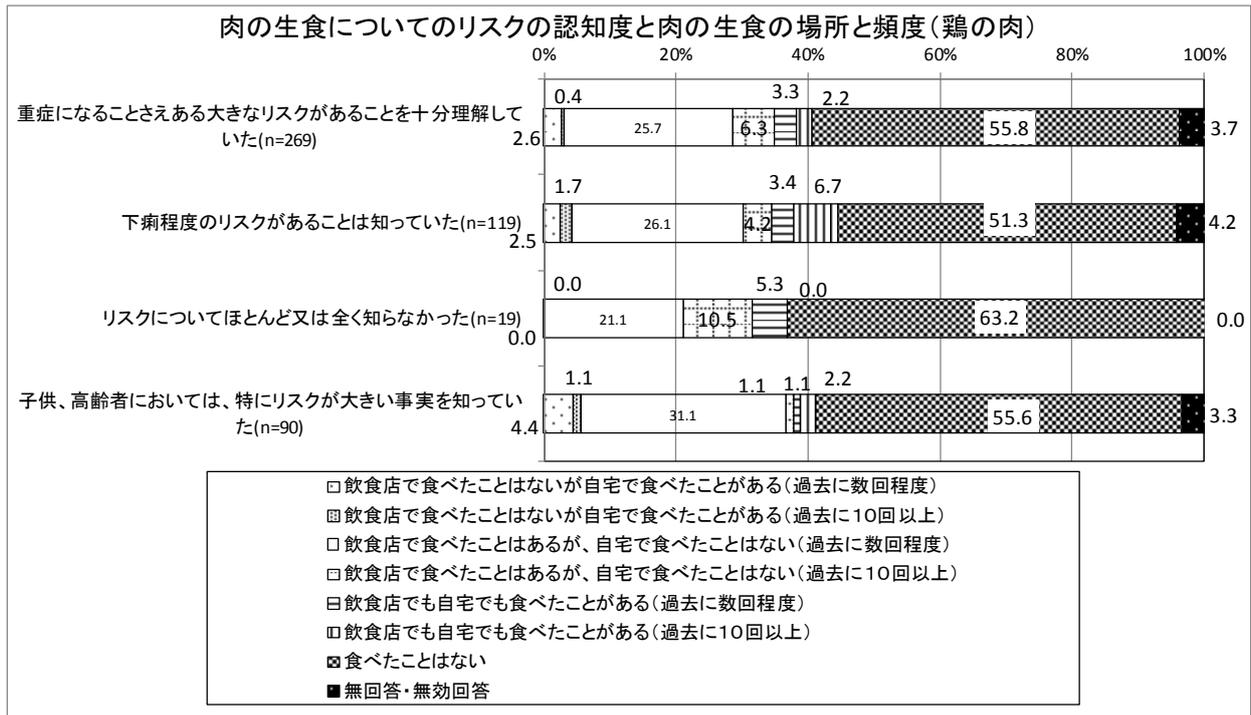


- 飲食店で食べたことはないが自宅で食べたことがある(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店で食べたことはないが自宅で食べたことがある(過去に10回以上)
- 飲食店で食べたことはあるが、自宅で食べたことはない(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店で食べたことはあるが、自宅で食べたことはない(過去に10回以上)
- 飲食店でも自宅でも食べたことがある(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店でも自宅でも食べたことがある(過去に10回以上)
- 食べたことはない
- 無回答・無効回答

肉の生食についてのリスクの認知度と肉の生食の場所と頻度(馬の肉)

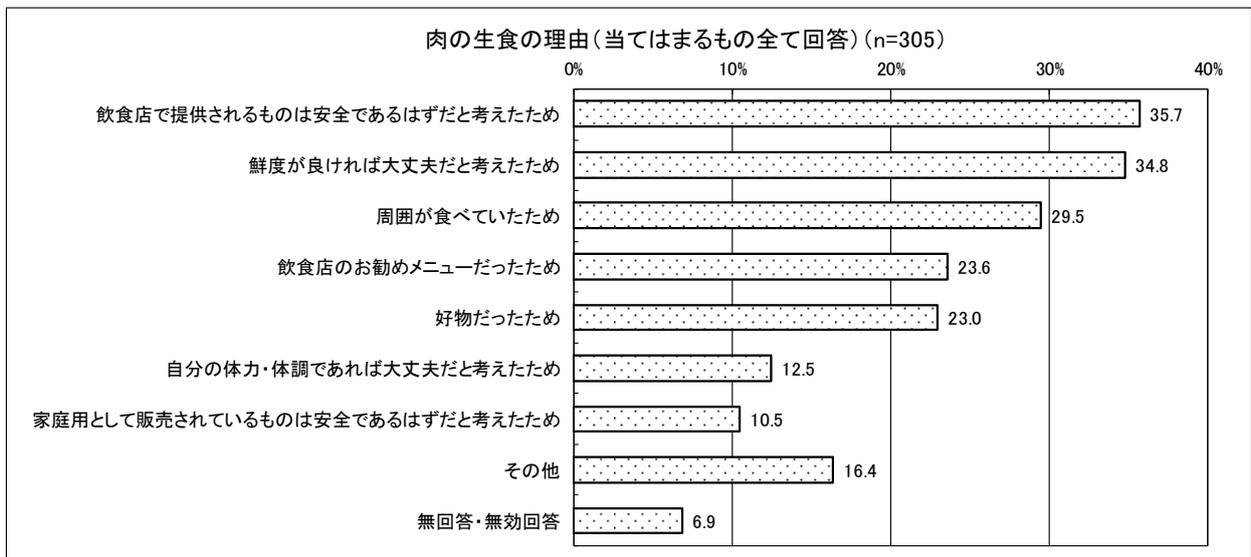


- 飲食店で食べたことはないが自宅で食べたことがある(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店で食べたことはないが自宅で食べたことがある(過去に10回以上)
- 飲食店で食べたことはあるが、自宅で食べたことはない(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店で食べたことはあるが、自宅で食べたことはない(過去に10回以上)
- 飲食店でも自宅でも食べたことがある(過去に数回程度)
- ▣ 飲食店でも自宅でも食べたことがある(過去に10回以上)
- 食べたことはない
- 無回答・無効回答



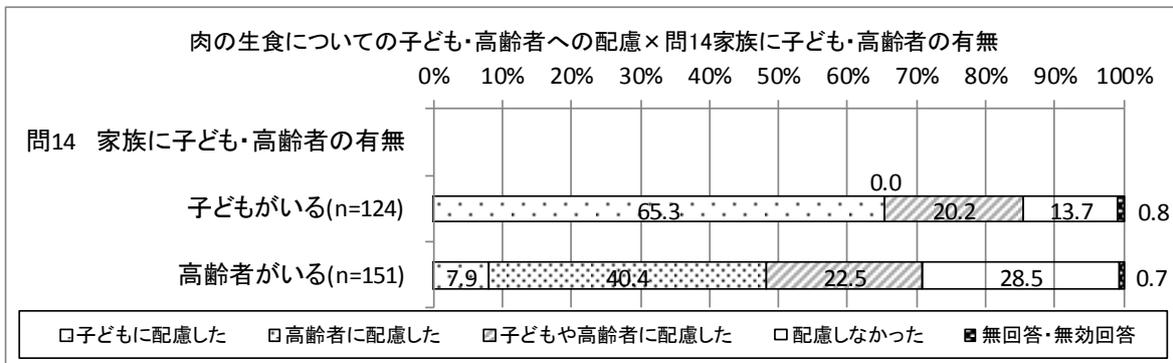
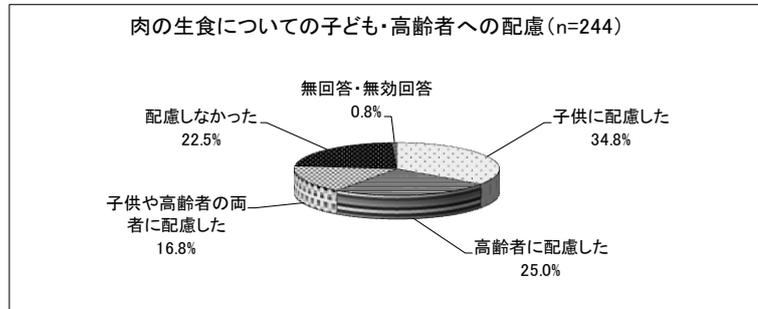
③肉を生食する理由 (問 13)

- ◆ 肉を生食する理由の回答割合の高かった順は、「飲食店で提供されるものは安全であるはずだと考えたため」(35.7%)、「鮮度が良ければ大丈夫だと考えたため」(34.8%)、「周囲が食べていたため」(29.5%)、「飲食店のお勧めメニューだったため」(23.6%)、「好物だったため」(23.0%)となっている。



④肉の生食についての子ども・高齢者への配慮（問15）

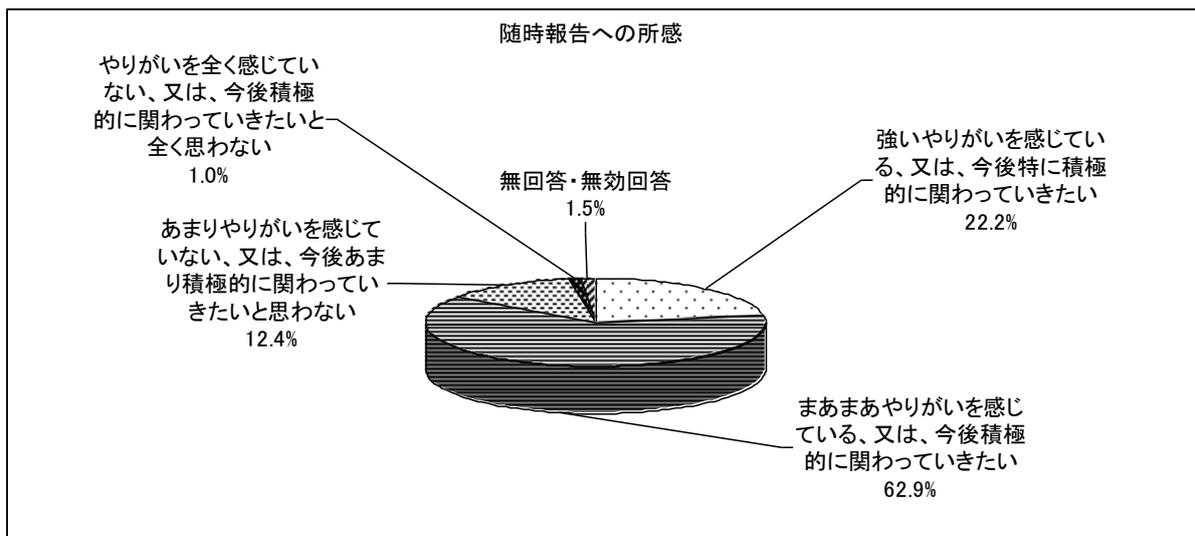
- ◆ 問14において、子ども・高齢者がいると答えた244名に対して、肉の生食への子ども・高齢者への配慮について聞いたところ、配慮したとする回答割合の合計は76.6%となっている。
- ◆ 家族に子どもがいると答えた124名では、子どもに配慮したとする回答割合は65.3%であったが、配慮しなかったは13.7%となっている。



4) 食品安全モニター活動について

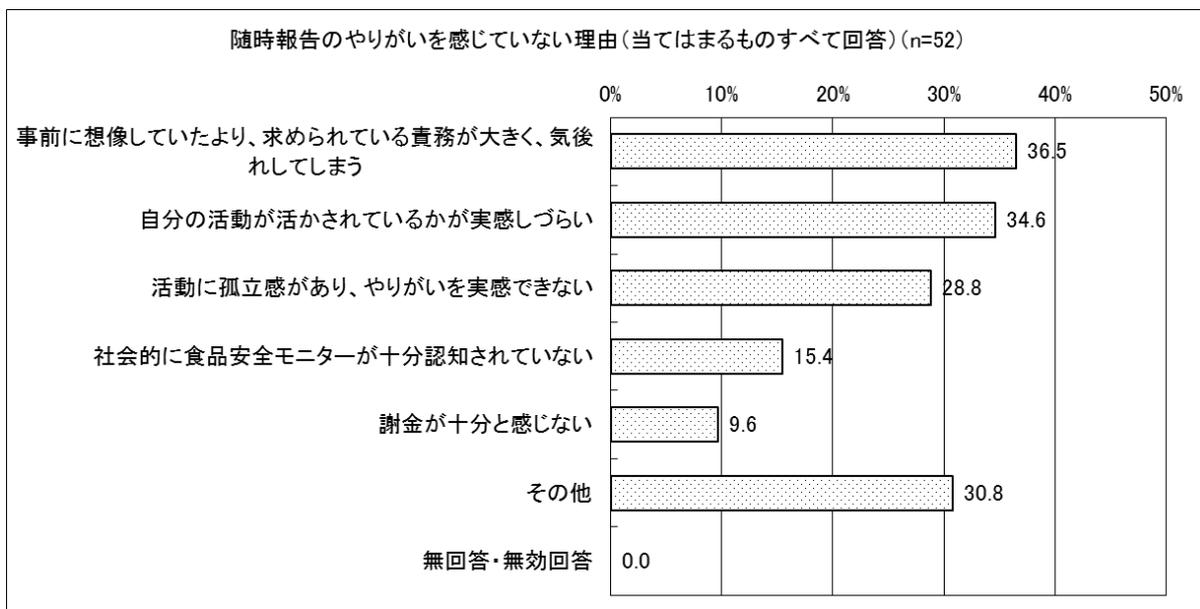
① 随時報告への所感 (問 20)

- ◆ 随時報告への所感について一定程度「やりがいを感じている」（「強いやりがいを感じている、又は、今後特に積極的に関わっていききたい」、「まあまあやりがいを感じている、又は、今後積極的に関わっていききたい」とする回答割合の合計。以下同じ。）は 85.1%、あまり又は全く「やりがいを感じていない」（「あまりやりがいを感じていない、又は、今後あまり積極的に関わっていききたいと思わない」、「やりがいを全く感じていない、又は、今後積極的に関わっていききたいと全く思わない」とする回答割合の合計。以下同じ。）は 13.4%となっている。



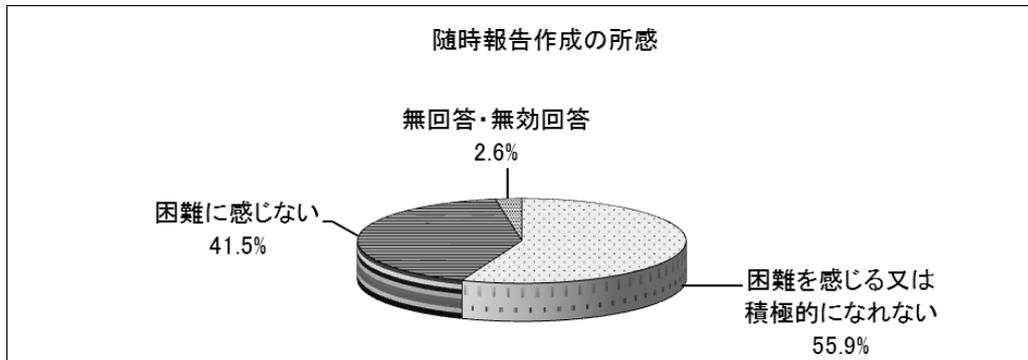
② 随時報告活動のやりがいを感じていない理由 (問 21)

- ◆ 随時報告のやりがいを感じていない人の理由をみると、「事前に想像していたより、求められている責務が大きく、気後れしてしまう」(36.5%)、「自分の活動が活かされているかが実感しづらい」(34.6%)、「活動に孤立感があり、やりがいを実感できない」(28.8%)、「社会的に食品安全モニターが十分認知されていない」(15.4%)、「謝金が十分と感じない」(9.6%)となっている。



③随時報告作成の所感（問 22）

- ◆ 随時報告作成の所感については、「困難を感じる又は積極的になれない」（55.9%）、「困難に感じない」（41.5%）となっている。



④随時報告作成に困難と感じる又は積極的になれない理由（問 23）

- ◆ 随時報告作成に困難と感じる又は積極的になれない理由の回答割合の高かった順は、「報告を書くための科学的知識に自信が持てない」（48.8%）、「何についてどのように書けば良いかがよく解らない」（48.4%）、「随時報告作成のための時間が取れない」（40.5%）、「長い文章の作成に困難を感じる」（33.2%）、「意義・やりがいを感じづらい」（10.1%）、「各省からのコメントの内容に満足できない」（7.4%）となっている。

